HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国社会主義教育の内部矛盾と農業中学
Author(s)	斎藤, 秋男; 小林, 文男
Citation	北海道大學教育學部紀要, 8, 63-82
Issue Date	1962-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28992
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_P63-82.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中国社会主義教育の内部矛盾と農業中学

斎　藤　秋　男
小　林　文　男

目　次

はじめに
第Ⅰ章　第1次5ヵ年計画期における労働教育問題
1. 中等教育における労働教育の強化
2. 小・中学生の労働認識の実態
—各地の調査報告から—
3. "文化"と"労働"の対立と統一
4. 教育行政指導における"大衆路線"の回復
第Ⅱ章　教育革命における農業中学成立の意義
1. 人民公社化段階と農業中学
2. 農業中学成立の要因
3. "半労半学"の"半日制"への具体化
—農業中学の教育組織とその発展・その一
4. "半日制"から"集中制"への移行
—農業中学の教育組織とその発展・その二
おわりに

はじめに

1952年，旧社会の教育・文化の物質的基礎であった封建的土地所有制度の解消＝土地改革の全国的規模での完了をもって，中国の新民主主義革命（プロレタリアートの指導によるブルジョア民主主義革命）は完成した。翌53年から，社会主義建設第1次5カ年計画が実施され，中国社会は社会主義への過渡期にはいった。工商業の社会主義的改造，農業の協同化を中心に，土台の変革が年を追ってすすめられた。

この第1次5カ年計画の準備過程において，教育行政指導・政策立案者が意図したのは，「中国を農業国から工業国に変えるための」学制改革であった。51年10月1日政務院から公布された＜学制改革にかんする決定＞の要点[1]は，第1に，勤労大衆の働きながら学ぶ学校を普通学校と差別なく連繋させ，大衆のために高等教育への門をひらき，第2に，中等技術・専門学校の制度上の位置を確定し，第3に，従来の初級4年・高級2年の6年の初等教育を5年一貫制に改めた。労働者・農民からのインテリゲンチァの育成，国家建設幹部の育成とあわせて，「広汎な勤労人民の子女が完全な初等教育をうけるのを困難にしていた」4・2制を廃止して，(従来，高級小学まで設置していたのは都市とその周辺であり，農村には初級4年制小学のみ設置されるのが一般であった）都市・農村をとわず一律に5年制小学を設置して，教育の機会均等をはかろうとしたのである。しかし，この初等教育改革にかんする限り，教育事業は経済建設に適合しつつすすめられなければならぬという原則を無視した，行政指導者の性急な主観主義的政策であった。教師・教材・設備がまにあわぬこともさることながら，工業化重点の国家投資が，都市と農村の経済発展不均衡をうみだしている状況のもとで，5年制小学の一律設置は，いたるところでカベにぶつかった。一方，土地改革によって生産手段の主人公となった農民の文化要求はたかまり，小学卒業生を中学に進学させたいと熱望するが，幹部要員養成を緊急任務とする公立中学は，都市と工鉱業地区にかたより，広汎な農村に農民の要求を満足させるようには中学を設置していくことはできない。

53年秋の新学年から，5年制小学の実験は停止された。政務院は，53年12月11日，＜小学教育の整備改善にかんする指示＞を出して[2]，5年一貫制停止を確認し，初等教育は従来どおり4・2制に復することを指示した。指示は「わが国の経済発展が不均衡なことから，小学教育の発展も均衡がとれていない。全国の小学校の画一整備が要求されたとしても，それは不可能なことである」と，暗に政策の主観主義をみとめるとともに，小学卒業生の進学問題に言及して，「今後，相当長期にわたり，小学生は卒業後，主として生産労働に参加するのであり，中学に進学するものはごく一部分でしかありえない。このため，日常の教育では，卒業後どのようにして進学すべきかということを一方的に強調すべきではなく，卒業後はどのように生産労働に従事するかということを強調すべきであって，生徒の労働を熱愛するきもちや考えかたと労働習慣を養成するようにつとめ，一部の生徒に現在

みられる肉体労働を蔑視する傾向を克服していかなければならない。同時に，この道理を人民大衆にむかって，はっきりと説明することが必要である。今後は，各級人民政府および小学教師の全員が人民大衆と小学生にむかって，このための宣伝教育工作をおこなわなければならない。」と強調した。すなわち，社会主義建設の一定の段階，とりわけ農業協同化達成途上の一定の段階において，生産力の発展と，具体的には進学要求となってあらわれる大衆の教育・文化要求とのあいだに客観的矛盾の存在することの確認であり，労働と労働観の教育強化の主張である。

この生産力と人民の教育・文化要求との矛盾の激化する過程で，一層，人民の要求を啓発していく環となるものは，かれらに社会主義（農村の工業化）社会の農民像のイメージをあたえつつ，労働教育を強化することでなければならない。しかも，それはたんに，"勤労にいそしみ生産をあげる" 労働教育ではなくて，社会主義＝共産主義の政治思想教育の一環としての労働教育である。しかし生産発展と教育発展のカギをふくむ客観的矛盾に対処して，５年一貫制小学実施強行にあらわれた教育行政指導者の主観主義は，第１次５カ年計画期をつうじて，しばしば指導の偏向・錯誤をひきおこした。生産発展が教育事業に要求と可能性をうみだしたのは，55年後半から急テンポでたかまった農業協同化の運動（農民的土地所有から生産協同組合・集団的土地所有への，生産手段の所有制の社会主義的変革。ひとたびは土地を私有してブルジョア的個人主義におちいる萌芽をはらんだ農民大衆における集団主義思想の基盤の確立）であった。教育行政指導の主観主義は，56年の "百花齊放・百家争鳴" の自由討論提唱にひきつづく57年の "整風運動" が各民主党派の共産党への批判をよびかけたのに触発されたブルジョアジー右派分子の徹底的な批判・攻撃にさらされ（攻撃は，共産党指導の主観主義・官僚主義・教条主義を "三害" とし，この弊害は社会主義制度そのものに内在するとして，共産党の教育事業指導と社会主義教育を否定しようと意図した），共産党のこれにたいする反批判・反撃の過程であらためて検討，克服された。硬化した指導に欠如していた，旧解放区以来の "大衆路線" の思想・政策が，この過程で回復した。このような客観的矛盾の発展と，教育行政指導の主観主義克服・"大衆路線" 回復が，58年，生産躍進にともなって実現した教育革命の前提であった。

５年一貫制停止を確認した53年指示は，"異つた状況におうじ，多様な形式を採用して" 小学校経営にあたること，公立小学校は都市・工鉱業地区とくに大都市重点とし，農村では "農民子女の入学問題を適宜に解決するため，必要性と自発的意思を尊重するという原則にもとずき，小学校の開設を提唱し，大衆自身で学校を経営するという積極性を充分発揮させるべきである" と，多様な形式による農村民営小学を提唱した。しかし，指示は一方で "質の向上・充実" を強調して公立学校中心の方針を示唆しており，中央・地方の行政指導者を支配していたのは "社会主義の学校は政府の統一指導による，公立一本主義" の "正規化" 思想であつて民営校の公立校への吸収がすすみ，事実上，民営校の新設は抑えられた。これが初等教育普及を阻止する大きな要因となつた。農業協同化がすすみ，組合経営の小学校が飛躍的に増加し，ようやく民営学校が正規学校として公認されたのは57年３月の第３次教育行政会議においてであつた。[3)]

第１表 農業の協同化 (1)絶対数 単位万戸

	農業生産協同組合に加入した農家数			互助組に加入した農家数
	合計	高級組合	初級組合	
1950年	219戸	32戸	187戸	1,131.3
1951年	1,618戸	30戸	1,588戸	2,100.0
1952年	5.9	0.2	5.7	4,536.4
1953年	27.5	0.2	27.3	4,563.7
1954年	229.7	1.2	228.5	6,847.8
1955年	1,692.1	4.0	1,688.1	6,038.9
1956年	11,782.9	10,742.2	1,040.7	—

(2) 比率 %

	互助協同組織に加入した農家が全国総農家数に占める比率				互助組
		合計	高級組合	初級組合	
1950年	10.7	—	—	—	10.7
1951年	19.2	—	—	—	19.2
1952年	40.0	0.1	—	0.1	39.9
1953年	39.5	0.2	—	0.2	39.3
1954年	60.3	2.0	—	2.0	58.3
1955年	64.9	14.2	—	14.2	50.7
1956年	96.3	96.3	87.8	8.5	—

資料・中華人民共和国国家統計局編『偉大なる十年』

本稿は，新民主主義革命期から社会主義への過渡期，国家建設計画に即していえば第１次５カ年計画期における中国教育の内部矛盾が，マルクス主義教育学の基本原則である "教育と生産労働の結合" の中国の民族と土壌にふさわしい実践形態として，新しいタイプの学校＝農業中学を創造する過程とその意義をあきらかにしようとする。

中国農業の社会主義改造は，初歩的な労働協力組織＝互助組から，半社会主義的組織＝初級・農業生産協同組合の段階をふんで，高級・農業生産協同組合による生産

手段の集団的所有制が，57年いっぱいで完成した（第1表参照）。この新しい生産関係が，58年にはいると発展する生産力と早くも矛盾しはじめ，協同組合の人民公社化への実践が開始された。こうした状況に対応して，農民大衆とその子弟の生産意欲・文化要求・創造性と，中国共産党の指導により成立したのが，民営初級職業技術中学である農業中学であった。農業中学は，一面において農業国・中国の工業化過程における中等教育普及の現実方式を示唆している。前述のマルクス主義基本原則の創造的適用とあわせ，この点では西欧近代の教育理想の民族的実現のいとぐちを，われわれは58年・教育革命とりわけ農業中学の成立とその発展に看取することができると考える。

1) 2) 邦訳・文部省調査局監修『中華人民共和国教育法令』

3) 民営学校による初等教育普及と，それの阻止要因となった"正規化"思想については，竹内常一「民営学校と公立学校」（『東京大学教育学部紀要』第3号）新島淳良「中国における社会主義教育の発展」（海後勝雄編『社会主義教育の思想と現実』所収）参照。

第Ⅰ章　第1次5ヵ年計画期における労働教育問題

1．中等教育における労働教育の強化

「中等教育が，中国教育のもっとも弱い環である」とは，1921～22年北京軍閥政権下まねかれて訪華したP．モンローの評価・忠告であった。[1] また，イギリスの歴史家トーニーは，30年代はじめの中国の大学の印象を「学科課程が外国の材料を基礎にしている程度は，すでに度をこして」おり，学生たちは「大学教育の目的は知識をつめこむことにあるのではなく，社会の実生活の準備としてかれらをきたえるところにあるという自明の理を理解していない」と述べ，「中等教育制度に欠陥があるために，大学にはいる多くのものは，大学教育から利益をうけるだけの準備ができていないのである」と指摘していた。[2] 半植民地における"近代教育"は，革命と反革命の緊張状況のなかにあって，その本来の理念が原型のまま，中国の土壌に根づきようがない。

一方，革命戦争にあけくれた旧解放区での中等教育は，戦斗と生産のための幹部要員速成・中等専門学校がその主要形態であって，教授計画も学級編成もたえず流動的であり，教育内容の厳密な検討・整頓のいとまはなかった。中華人民共和国成立の前夜，1948年8月，華北人民政府が華北中等教育会議を召集したさい，中国共産党直轄の通信機関・新華社が社説をかかげて，

「中等教育の整備と発展こそ，当面もっとも緊急な政治任務である。」

と論じたのは，[3] 共産党と民主勢力による全国経営を前にして，国家建設要員養成を中心課題とする中等教育再編成のために，欧米の観察者とは全く異った観点で，（軍閥政権・蔣政権下の教育と，旧解放区の教育からひきついだ）中国教育の最も弱い環の所在を指摘したものであった。

第1次5ヵ年計画の進行は，中等教育になにを要求するか。まず，高校（高級中学）が高等教育機関の必要とする卒業生をおくりだすことによって，高級幹部養成計画を保障することである。この任務にどうこたえるかということと同時に，小学卒業生を吸収する中学（初級中学）の増設・充実の問題があり，これは一面では高校の必要とする中学卒業生をどのように送りだせるかとむすびついてくる。これらが，生産発展のための農業労働力の確保，社会主義農村のもとめる文化的教養ある農民の育成――こうした客観的要請をはばむものとしての，農業と肉体労働蔑視の否定的労働観がこれにからんで，中等教育立てなおしの必要が，しだいに教育行政指導者に意識されてきた。

「当面の中等教育にはなお多くの問題，欠陥および錯誤が残っている」と，政務院が＜中等教育の改善と発展にかんする指示＞を公布してうったえたのは，54年6月5日のことであった。共和国成立以来，中等教育が多くの面で，改革，発展をとげたにもかかわらず，なお，高校が条件にあった学生を充分に高等教育機関に供給していないこと，学生の政治的自覚と文化水準がいずれもまだ充分に高くないことなどをあげ，

「これらの欠陥と錯誤をうんだ原因は，主として，教育指導機関の中等教育にたいする政治的・思想的指導が弱く，中等教育の性質と任務を明示しなかったことにある。とくに重大なことは，労働教育を軽視し，旧社会の学校教育にはびこっていた肉体労働や，労働者・農民を蔑視する搾取階級思想にたいして，系統的に，また深刻な批判をおこなわなかったことである。これは，ひとつの原則的なあやまりであった。」

とし，中等教育の改善，発展のため，5ヵ条を指示したが，その第1条は次のとおりである。

「中等教育の目的は，社会主義思想によつて学生を教育し，かれらを社会主義社会における，全面的に発達した構成員にそだてあげることである。中等教育は，たんに高等教育機関にたいして，条件にあった学生を充分に供給するだけでなく，国家の生産・建設にたいしても，一

定の政治的自覚と文化的教養および健康な肉体をもった，新しい人間を供給しなければならない。すなわち，中学卒業生の一部は，国家の必要におうじて上級学校に進学するが，大部分は，当然，積極的に工業生産・農業生産労働その他，建設工作に従事しなければならない。」

53年年末の5年一貫制停止の指示は，小・中学生をもつ農村の父兄に，政府の教育政策にたいする失望と疑惑をひきおこした。完全な初等教育から疎外されていた農家にとって，5年制小学一律設置は，都市の子どもたちと差別されない小学校に子どもをあげることを意味する。実験1年そこそこで，また4・2制にもどり，農村は実際上，4年制小学となったし，卒業した子どもを中学に進学させようにも，わざわざ受験にやらせる町の公立中学は極端に"せまき門"である。父兄の不満は，全国いたるところの農村地帯で，"社会問題"となろうとしていた。

前記・政務院指示が，政務院第212回政務会議を通過したのは54年4月8日であり，公布されたのが6月5日附である。この2ヵ月のあいだに，指示が中等教育改善策の第1にとりあげた労働教育の問題を正面からとりあげ，教育行政指導の立ちおくれを批判したのは，共産党中央宣伝部であった。54年5月22日，党中央宣伝部は＜高級小学および初級中学卒業生の労働生産従事にかんする宣伝要綱＞を出した。[5)]

要綱は，中・小学卒業生のあいだに進学至上主義がびまんし，進学できずに工業・農業生産あるいはその他の労働に従事することを"失学"とみなし，悲観・失望におちいって，はなはだしきにいたっては人民政府を怨む傾向が世上にひろがっていること，この思想の実質が，肉体労働と肉体労働者を蔑視する"封建階級とブルジョアジーの観点"であると指摘して，

「(人民共和国成立このかた) 教育指導機関が，中・小学教育におけるこの種の思想の危険性を認識せず，これに深く，系統的に批判をくわえることをしなかったのは，原則的なあやまりである」

と指示にあった教育行政指導の自己批判に，いわば追い討ちをかけた。

要綱の論旨の第一は，教育事業の発展が国民経済の発展・工農業生産の向上にともなって発展しなければならず，教育文化の発展を保障する物質的基礎についての的確な認識を教師・父兄大衆によびかけようということである。ソヴェトは，革命以後の長期の時間と国力をあげて社会主義工業化に集中し，漸次的な生産発展を基礎に，1934年，農村に4年制初等義務教育を，都市および工鉱業地区に7年制義務教育を普及させた。社会主義建設完成以後，1939年に，都市および工鉱業地区に10年制農村に7年制教育普及の方針を提起した。

中国はどうか。1952年，工農業主要生産品の絶対部分は，中国史上，最高の年産量に達した。工農業生産はいちじるしい発展をとげたが，しかし国民経済は回復段階をようよく脱し，5ヵ年計画にふみいって第2年目であり，経済ぜんたいからみれば，中国はなお立ちおくれた農業国家である。生産水準は，ソヴェトの1932～33年段階にはるかに及ばない。

「このような生産の基礎に立って，小学教育を全国的規模で急速に普及させることは，なお不可能であり，高級小学卒業生の全員を初級中学に，また初中卒業生の全員を高級中学に進学させようとすることは，あきらかに生産発展の状況に適応していない」

要綱の論旨の第二は，あやまった思想を批判し，克服する努力を教師・父兄大衆によびかけようということである。肉体労働と労働者・農民蔑視の思想は，ひとつには，封建時代の"心を労するものは人を治め，力を労するものは人に治められる"といい，"万般みな下品，ただ読書あるのみ高し"という思想，ふたつにはブルジョア思想に根源をもち，これが「なおすくなからず今日の教師と父兄に影響をあたえ，そのため多くの青年学生に害毒を流している」とし，その具体的なあらわれをひとつひとつ指摘して，その労働観の歪みをただしている。

政府教育部は，5月31日附で，この要綱を全国の小・中学教育関係機関にながした。要綱につけた"通知"は

「この要綱にもとずき，教師・学生とその父兄にひろく深く宣伝教育を徹底させることは，当面の教育工作における最も重要な政治的任務である」

と強調した。そのうえで，前記，政務院指示は6月5日附で公布されたのであった。

1) 陳宝泉・胡適・陶知行編『孟禄的中国教育討論』1922年・上海中華書局。

2) R・H・トーニー『支那の農業と工業』邦訳・1935年・岩波書店。

3) 新華社・社論，「恢復和発展中等教育是当前的重大政治任務」(「群衆」1948・10・21号)

4) 5) 邦訳，前掲『教育法令』

2. 小・中学生の労働認識の実態

—各地の調査報告から—

労働観のゆがみ—肉体労働と肉体労働者蔑視は，封建搾取階級思想の名残りといい，ブルジョア思想の影響というが，全国各地の小・中学生はどのような労働認識をもっていたのか。その実態を，1953年の学年末，山東省の小学校（高小）卒業生の状況についてみる。山東省全

省の小学校卒業生は約26万，これに52年度の卒業生で中学未進学者７万をあわせると合計33万にのぼる人数であった。これにたいして省内中学の募集数はわずか４万であったから，入学率は13%である。[1)](53年度，全国の進学率は29.74%・第２表参照)

父兄はひたすら子弟を進学させることにのみ熱中して，夏休み中学の新入生募集がちかずくころになると，どの村も話題はそれでもちきりである。いざ試験がはじまると，父親は町まで出かけていってわが子の及落情報の探知に躍起となり，落ちたとわかるとがっかりして学校をうらみ，小学校の教師の教えかたがわるいのだとわめきちらし，しょんぼり帰ってきたわが子をしかりつける。雑誌「人民教育」の調査員と，ある部落の小学校２年生（９歳）との対話。「小学校６年おわったらどうするの？」「幹部になる。工場労働者でもいい」「お百姓は？」「いや。あんな汗水たらして，ほねのおれることは」「お百姓しなかったら，ご飯のお米がつくれないじゃないか？」「とうちゃんがやってくれるもの」「とうちゃんが年とって働けなくなったら？」「弟にやらせる！」

ほかの地方でも中学進学難は深刻であるが，ようやくパスした中学生の状況はどうか。[2)]せっかく学校へあがったのに，また百姓仕事をやるようではろくに出世はできないという考えが，多くの農家の親たちにしみこみ，それが子どもたちに影響している。町に出て中学（初中）に入ると，いなかの家に帰りたがらない学生が多い。浙江のある中学生は，家の手つだいをすると学生の"身分"をうしなうのをおそれるかのように，冬休みも夏休みも学校の寄宿舎にとじこもって，一ども家に帰らなかった。徐州のある中学生は土曜の夕刻，家に帰り，家族そろって夕飯をたべたが，翌朝早々に学校へもどってしまった。校門をくぐるなり，「どうも家にはなじめない」と歎息した。農村の親たちのあいだには，わが子を中学に進学させて，政府機関の幹部・職員にしたい，工業建設第一線の労働者にしたいという願望が強い。ある地方には，"一工・二干・三教員（工は工人，産業労働者，干は幹の略字，幹部)。死んでも百姓にだけは――"という言葉がいきわたっている。そして，子どもたちはガリ勉にかりたてられ，進学に失敗すると働く気力も自学の意欲も失ってしまうのである。都市ではどうか。ある工場が北京のいくつかの中学から労働者を採用しようとしたとき，多くの学生は逡巡した。成績のいい学生が募集に応じて工場へいくのをみて，学友たちは「ああ，勿体ない」とかれを見送った。都市の中学生たちは工場に入りたがらない。北京周辺の中学についてみると，ある学生たちは，卒業後，高校に進学できなければ労働参加もいいと考えている。しかし，そうなれば西北・西南の遠い辺地に出かけて，親しい人々の目につかないところでつとめたいというのが希望である。本心は，自分が勤労大衆のなかに身を投ずることを他人から軽蔑されるのをおそれることによって，自分自身が勤労大衆を蔑視していることを暴露しているのである。一般的にいって，かなりの学生が，学習の目的が建設への参加準備にあることは認識している。しかし，かれらの労働観は一面的であって，ある労働は重要であり，ある労働は重要でないとしている。かれらが将来の働き場所を考えるさいには，頭脳労働を希望して肉体労働を希望せず，技術者・幹部になることを希望して労働者になることを希望せず，工場にはいることは希望しても農村に住みつくことを希望しない。万一やむをえず農村にいくことになったとなれば，集団農場の責任者か，農業生産協同組合の主任かあるいは最低，小学教師になることをのぞんで，普通の農民にはなりたがらないのである。

54年の共産党中央の宣伝・教育活動を経たあと，55年の卒業期，もう一ど山東省の状況をみよう。55年度，山東省全省の小学卒業生の総数は 215,000余り。かれらの思想状況を，済南市など，いくつかの市・県の調査によってみると，[3)]

1) 進学の意志強固なグループ。かれらは「今年受からなかったら来年また受ける。二回失敗してもあきらめない」といっている。この傾向は都市の小学校に多く，農村には少い。卒業予定者総数の30%前後。

2) まず中学受験，だめだったら第二段として農村かよその土地（都市，工鉱業地区あるいは部隊）にいくというグループ。かれらは一般にやや年かさであって，都市居住者となんらかの関係をもっている。農村に住みついて農業生産に従事しようとしたがらないのが問題である。６%前後。

3) まず受験，だめだったら労働に参加するというグループ。かれらも年かさで，学業成績はあまりよくない。ただ父兄が勤労者であって，幼少時から労働教育をうけており，一定の労働習慣と労働技能をもっている。そのため，進学できればけっこうだし，できなければ働こうというきもちがまず安定している。57%前後。

4) 卒業後は進学を考えず，自発的に労働に従事しようというグループ。このグループは，それぞれ父兄が生産労働者であって，本人自身も幼少時から労働の習慣をもち，また家に労働力が不足しているため，一人でも多く手が欲しいのである。かれらのげんに生活している，ほとんどの村で協同化運動がほぼ順調にすすんでおり，社会主義への道のいいところを見てくらしている例が多

い。また，都市の手工業者の家庭の子どもたちは，卒業後は家でその仕事にたずさわろうとしている。7％前後。

こうしてみると，＜宣伝要綱＞以来の労働教育の強化が一定の効果をおさめつつあるともいえようが，まだ労働蔑視と勤労大衆蔑視の思想は根深い。かれらのなかには，労働は光栄にはちがいないが，進学は一そう光栄だ，という考えが強い。ある生徒は「進学は第一の光栄，生産は第二の光栄。第一をつかみそこなったら，しかたがない，第二でいこう」といっている。また「せっかく小学校をおえるのに生産参加だって？そんなことになれば，隣り近所のもの笑いだ」という。学校の労働教育のなかで，進学もいいが，進学できなかったらよろこんで労働生産に参加しようという認識を身につけても，父親がそれをきいて「生産だって？そんな先生の話をきいちゃならん。うちでは，兄貴は空軍にいっているし，姉さんは看護婦をつとめている。一人もムダ飯を食わしておらん。おまえはうちの面目をつぶすつもりか！」とどなりつけられて，すっかり動揺してしまった子どももある。

高校（高級中学）卒業予定の学生たちにたいしても，当然"進学にかんする思想教育"が強化されなければならない。[4] 54年度の大学（高等学校と総称。総合大学・単科大学をふくむ）新入生募集の計画総人数は9万人，その各専門別の比率は，以下のとおり

工科（37.42％）師範（27.6）医科（10.17）理科（6.34）農科（3.64）林科（1.06）文科（7.86）財政経済（2.17）政治法律（2.21）体育（1.1）芸術（0.34）

高校の教師・学生のあいだに，工科至上主義がびまんしており，「工科に合格してこそ光栄，合格しなければ恥辱」の合い言葉が公然化し，教師の多くは，国家建設全般のなかでどの一環も欠くことのできない部門であることを学生に認識させ，学生の個性・能力に応じた指導をしようとしない。広州のある高校の学生たちのあいだで，「数理化は万歳，文史地は九千歳，音体美は話にならぬ」という文句がはやつた。工科系統を志望するものも，肉体的な苦労の多い地質・採鉱にはそつぽをむく傾向が強い。師範や政治法律の志望者は少い。こういうエピソードがある。北京の某高校生がある水利機械工場を見学した。労働組合の班長が学生に，「こちらは技術者の某君です」と紹介するので，見ると油だらけの菜つ葉服をきて立つている。学生は隣りの学友に「え，あの人が技術者かね？紹介をまちがえたのじやないか」学友は「いや技術者だつて，なにも大学卒業生とは限るまい。きつと労働者から抜擢されたんだ」あとできいてみると，その技術者は清華大学出身であつて，なりふりかまわず労働者とともに働いていたのである。はなやかな職種にあこがれ，手足を汚さずに"専門家"になりたがる高校生たちに，政府教育部・高等教育部の共同通知は，進学指導の思想教育の緊急に必要なことをよびかけたが，その一節。「社会主義社会は，人民が総力をあげての労働によつて創造されること，社会主義を建設するための一切の労働はすべて光栄であること，職業はたんに分業があるだけであつて，いかなる職業にも高低・貴賤の別はないことを学生にさとらせなければならない。ただ他人の労働に寄生し，他人を搾取する生活のみが恥辱なのである。社会主義の原則は，"能力に応じ労働に応じて報酬を得る"ということであつて，一部の学生が自己の職業を選択するさい"労少くして多く獲よう"としたり，肉体労働を軽視したり，苦労や困難をおそれ避けようとする考えかたはまちがいである」

1) 「山東省動員高小畢業生参加農業生産的初歩経験」（「人民教育」54年4月号）
2) 「部分学校教師忽視労働教育的一些情況」（「人民教育」同前号）
3) 劉去病「応届高小畢業班学生的思想情況和向他們進行教育的幾点経験」（「小学教師」55年5月号）
4) 教育部・高等教育部「対高中畢業生進行関於升学的思想教育的通知」およびそれにかんする「短評」（「人民教育」54年5月号）

3. "文化"と"労働"の対立と統一

「ここ数年，新学年をひかえた夏休みには，小・中学卒業生の進学と生産労働従事の問題をめぐって，世上，かなり緊張した状況がうまれた。ことしの状況も，相当に深刻である」

55年8月，第1回全国人民代表大会第2次会議で，張奚若・政府教育部長はこう報告している。[1]

「われわれは，これらの青年学生とその父兄にたいして，普通学校教育の任務が，社会主義社会の自覚をもつた，積極的な建設者の育成にあることを認識させ，今後相当長期にわたって，国家の初中・高小卒業生にたいする基本政策は，少数のものを進学させるほかは，主要部分はその一部を工業生産に従事させ，大部分は農業生産に，とくに積極的に農業協同化運動に参加させるように組織することにあることを納得させる必要がある。」

ところが，この政策を徹底させようとするさいに，それをはばむカベ―― "思想的障害"は今日，依然，厚く立ちふさがっているという。カベの第1は，初中・高小卒業生の大部分が進学できぬ真の原因とかれらの生産労働従事の積極的意義にたいする認識不足であり，カベの第2は，搾取階級の労働蔑視の思想（54年，共産党中央宣伝部＜要綱＞のいわゆる封建階級とブルジョアジーの思想）の根深い影響である。こうした世上の風潮をうち破って，労働への熱愛・勤労大衆尊重の気風をうちたてること，そして，ひとつには，進学できなかったさいには，農村にいる青少年は積極的に地域の農業協同化運動に参加すること，都市にいる青少年はその父兄がかれらのために手をつくして適当な職業を考慮・按配してやること，ふたつには，進学できず，さればといってすぐに

は生産に参加できぬ卒業生のために，かれらが参加できるような自学サークルを組織して，ひきつづき文化・生産知識の補習をしながら将来の労働参加を準備できるように援助するよう，要望した。張教育部長は，なお，

「政府はこれらの青少年の境遇にふかい関心をよせているが，しかし，一部の学生と父兄が，一途に政府にたより，この問題の処理・方策が万事，政府のきりもりでまかなわれるよう，政府をあてにしているようだが，その考えかたはまちがいだし，実際的でないし，到底できない相談である」

といい，めいめいの地域の実情に応じた，問題解決への期待を表明した。

小・中学の卒業生の進路指導，生産労働参加の意義を一層徹底するよう，教育部長がかさねてよびかけたのと前後して，あたらしい問題がおきた。卒業生をどうするかではなくて，在学生が卒業をまたず退学・休学する現象がおこったのである。

1955年秋いらい，各地の小・中学生の退学・休学の現象は日ごとに深刻さをくわえてきた。

湖南，江蘇，河北，河南，吉林，黒竜江，福建など7省189校の中学についての不完全統計によると，56年1月から2月までのあいだに，退学・休学[2]した学生総数は9,499人。また，遼寧省の39の県および市で，55年下半期から3月上旬までに，中学生で退学・休学したものが8,300人あまりに達した。

小学生にも同様の現象がある。広西省の統計によれば55年の小学校在学生総数は53年度のそれより24万人減少している。黒竜江省では，1月から2月25日までに，小学校在学生で退学したものが在学生総数の10%にあたる12万人以上に及ぶという。中学・小学にわたる，こうした退学・休学の現象は，各地でいよいよひろがっていく状況にあった。

農業協同化のたかまりをむかえた時点において，なぜこのような現象がおこったのか。第1に，共産党と政府がここ数年，労働教育の徹底につとめた結果，多くの人々のあいだに根強く残っていた旧社会の偏見——労働軽視の思想はほぼぬぐい去られたのだが，同時に指導の側がもう一つの側面の啓発をなおざりにしたためである。もう一つの側面とは，勤労者とその子弟が文化的教養をつみ，科学知識を身につけなければならぬということである。この点の啓発が不充分であったため，一部分の農民と青少年たちの思想が逆に極端に走ってしまった。"労働は光栄だ。学校を卒業しても，労働に参加するわけだ。それなら，いっそ今から労働に参加すればいいので，なにも学校にいつまでもいっていることはない。苦労して卒業したり進学したりするにおよぶまい。"これは，つまり，農民の多くが，依然として，労働と文化とを対立させてとらえており，労働に従事することは文化的教養を必要としないという認識をもっているためである。農業協同化がすすみ，農民の収入・生活向上が，協同化の進度によつて程度のちがいはあれ，労働日・労働のわけまえにかかってきた時点において，こうした思想がにわかに頭をもたげてきたのである。労働力の少い農家にあっては，小・中学生を退学させて働かせたいとのぞむのは，一面，無理からぬことであろう。これが，退学・休学現象激増の原因のひとつである。

第2には，かなり多くの農業生産協同組合が，無計画に，小・中学生を，会計や簿記要員に採用したり，また行政・企業部門が，これまた無計画に，小・中学生を勧誘・動員した例があり，こうした動向が，かれらの退学・休学現象を助長したことが指摘される。

「この現象は，国家が計画的に人材を養成しようとする点において，はなはだしく不利である。とくに，当面の状況についてみると，高等教育機関がその必要とする新入生定員をみたすことができぬという困難に逢着するばかりでなく，本年（56年度）の中学（初中）卒業生も高校（高中）・中等師範・中等専門学校に必要な定員をおくりだすことができぬであろう。この状態を放置すれば工業・農業建設のための，一定の文化的教養をもった幹部要員をつくるという学校教育の任務にたえられなくなるおそれがある。

社会主義建設事業の進行にたいして，今日なお広大な農民が文化的にたちおくれているという現状は，鋭い矛盾をつくりだしている。この矛盾を解決するために，義務教育の普及・文盲一掃の徹底をはじめ，農村を文化的にたかめていかなければならない。農民は，国家のため，自分自身のため，次の世代のために，こうした文化教育活動に積極的に参加しつつ，一時の経済条件向上にまどうことなく，その子弟の文化学習・生産技術習得のための学校教育の意義を認識しなければならない。

ごく少数の，実際に労働力の少いため，やむなく子弟を退学させている農家については，配慮・援助の手をさしのべる必要がある。共産党湖北省委員会の場合，小・中学生の家庭が農業生産協同組合に加入し，組合に投資しなければならず，就学経費に困難をきたしていれば，組合員会議の討論・同意をえたうえ，組合の積立金から学資を融通するなどの弁法を講じ，子弟の学業を継続させる措置をとっている。各地の組合は，実情におうじて臨機の方法で，組合員の子弟が，組合・地域の生産増加のために退学・休学するということのないよう，配慮し

なければならない。

すでに退学・休学のうえ，労働に参加している学生たちにたいしては，労働と文化とを対立させる，あやまった認識をぬぐいさるよう，農村は文化的教養を身につけた勤労者を必要としていることを説いて，すみやかに復学するようよびかけるべきである。」

第2表 進　学　率

A）小中高校の進学率

年度	高等教育機関進学数と高校卒業生数との比	上級学校進学数と中学卒業生数との比	高小卒業生の進学率
1953	1：0.68	1：1.28	29.74
1954	1：0.73	1：1.71	37.09
1955	1：1.08	1：2.28	40.50
1956	1：0.83	1：0.97	49.84

B）中学高校新入生募集定員

—1952年を1とする—

年度	高校	中学
1953	18.3	15.3
54	83.6	39.4
55	122.8	48.8
56	201.2	96.3
平均	31.6	18.3

資料　A.B.とも「人民教育」57年5月号・蘇人”中・小学教育発展問題的我見”

56年3月,「人民日報」社説がこう説いている一方において，進学問題が一時的に緩和・好転する状況がうまれた。

55年下半期から党の積極的な指導によって急速にたかまった農業協同化運動は56年度の各級学校の募集定員を拡大し，中学・高校卒業生のほぼ全員が進学できる状況をもたらした。数年つづいた進学不可能にたいし不満をぶちまけてきた父兄は，ホッとひと息つき，教師もまた頭を痛めながらすすめてきた進学と労働参加の意義徹底の指導の手をゆるめたのであった。しかし，56年度後半から57年度の計画が検討されるなかで，57年度の事態は協同化運動の飛躍的発展にともなう工農業生産各部門が幹部要員を大はばに要請した一時的な現象であって，大学・高専と高校が一挙に定員を拡大したこと自体がじつは”不正常な現象”であったという説明が，政府責任者からおこなわれるにいたった。

57年3月，政治協商会議第2期全国委員会第3回全体会議において，張奚若・教育部長は，小・中学卒業生の進学と就業問題について，57年度の学校の間口は，人民の要求にたいしてたしかに狭いことをみとめ，それならなぜ56年度のように拡大することができないのか？という疑問を設定して，できない，と答え，前年度の指導のあやまりをこう述べている。[3]

「昨年度は社会主義建設のたかまりのもとで，各種の事業がとくに飛躍的に発展したため，各級学校も従来より多数の学生を募集・入学させることとなった。ところが，こうした措置が，政府の工作に少なからぬ困難をもたらしたのである。これは，われわれの昨年度の指導における一つの失敗であった。われわれは，われわれの学校が今後，昨年度のように一挙に定員を拡大するように予測・期待することはできない。」

57年6月には，周恩来・首相が，第1期全国人民代表大会第4回会議における”政府の活動報告”で，この問題に触れている。[4]

「わが国国民経済の発展は，労働者・農民の文化的水準をひきあげ，教養のある青年が多数勤労者の隊列にくわわることを要求している。解放以来，わが国の各級学校はいちじるしい発展をとげた。高級および中級の建設人材をさしせまって必要としている国家の要求にこたえるため，大学・高専と中等専門学校では学生を比較的多く募集してきた。そこで，この数年来，高校（高級中学）卒業生のほとんどが上級の学校にすすみ，中学（初級中学）卒業生のほとんどが上級の学校にすすみ，卒業生のうち，わずかなものが工農業生産に参加するという現象がうまれた。」

「とくに昨56年度は，大学・高専と中等専門学校がいずれも学生をいくらか多く募集したので，中学と高校卒業生で上級の学校にすすむものの率が一層高くなったのである。しかし，こうした現象は一時的な，不正常な現象であって，政府が適切な按排をすればしだいに正常な状態になるものであることを指摘しなければならない。ことし57年度は，大学・高専と中等専門学校は，いずれも計画にもとずいて，学生の募集数をすこし減らすことになっているし，今後，わが国の各級学校教育は，すべて国民経済の発展を基礎として一歩々々発展をとげるであろう。したがって今後は，毎年，小学・中学・高校の卒業生がより多く上級学校に進学することのできるようになる一方，毎年，卒業生がますます多く生産労働に参加することになる。こうすることによってはじめて，わが国では，教養のある肉体労働者をますます増やし，知識人の隊伍をいよいよ拡大できるようになるのである。これこそが，正常な，健全な現象であって，こうした現象は今後長期にわたって見られるであろ

う。」

「われわれの小・中学校の卒業生は，一部の上級学校進学者をのぞき，大多数は工農業生産に参加すべきである。大学・高専でも労働教育を強化し，学生は卒業後，一般に一定の肉体労働に参加すべきである。今後はこれらの実践について，制度化する必要がある。従来，教育行政部門は労働教育を十分に重視せず，実際に即した有効な措置をとらなかったし，また社会的に，とりわけ一部の幹部のあいだに搾取階級の思想の名残りがあり，このため青年学生たちのあいだに，肉体労働を蔑視し，労働者・農民を蔑視して，卒業すると工農業の生産労働に従事したがらないという不健全な現象が少なくないのである。」

前記「人民日報」社説の指摘する"社会主義建設事業の進行にたいして，なお広大な農民が文化的に立ちおくれている現状の矛盾"は，文化と労働とが（階級社会以来，分裂させられてきた事実の反映として）対立的にとらえられていること，この対立観念を実践的に克服する課題として"教育と生産労働との結合"の命題がこの背後にひそんでいることを暗示している。

54年～55年における小・中学卒業生の進学と労働参加をめぐる父兄の不満が，"社会問題"化したのには，理由がある。広大な農村の父兄たちは，土地を手にいれた小・中所有者であり，搾取されつづけ，苦しい労働に骨身をけずった過去の記憶をかみしめながら，子弟の将来に"家庭の利益"を託している人々だったからである。しかし，56年以後，生産手段の集団的所有制の組織＝農業生産協同組合に加入した農民は，ひとりひとりの内面において，個の利益と集団の利益の矛盾とたたかいつつ，自己とその子弟のための教育・文化要求を，たえず指導者に提起し，また協同組合経営の学校のなかで模索しながらの実践をつづけたのであった。

53年の5年一貫制停止確認の政務院指示以後，教育行政指導の公立学校による"質的充実"主義のもとで抑止されてきた，農民自身による民営学校設置の運動は，56年にはふたたび活発となった。民営学校による初等教育の普及はもとより，中等教育への要求は，たとえば公立の小学校のうえに民営初級中学を設置する形態となってあらわれた。公認を申請すれば"設置基準"をタテに却下される苦汁をなめてきた農民は，あえてヤミ学校設置にふみきったのである。公立小学のうえに，民営の帽子をかぶったタイプであるとして"戴帽子（タイマオズ）"中学とかれらがよんだ学校は，56年末，全国で2,000校をこえ，57年5月には3,000校をかぞえた。当時の公立初級中学は約6,000校であるから，全初級中学校の1/3を民営でまかなっていたわけである。[5)]

1) 張奚若・報告（「人民教育」55年9月号）
2) 「不要讓中・小学生中途輟学」（「人民日報」56年3月26日・社論）
3) 張奚若・報告（「人民教育」57年4月号）
4) 周恩来・報告（「人民日報」57年6月27日）
5) 「教師報」57年3月26日，57年9月3日

4. 教育行政指導における"大衆路線"の回復

農業の協同化を中心に，手工業・資本主義的工商業の社会主義改造は，56年いっぱいに基本的に完了した。あたらしい年は，土台の変革に応ずる政治・思想―イデオロギーの領域で，社会主義への方向の優位がうちたてられなければならない。中国の社会主義への過渡期が，この課題に当面したとき，ソヴエト共産党第20回大会におけるスターリン批判と，それのひきおこした，ハンガリー事件を中心とする諸事象に社会主義体制内部の矛盾が鋭く露呈された。第2次5カ年計画への展望に立った国内の課題と，こうした国際情勢をふまえて，毛沢東は57年2月27日，最高国務会議において「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」[1)]報告した。この報告の学習が，各地方行政機関と，共産党地方組織ですすめられた。4月27日，共産党中央委員会は，＜整風運動にかんする指示＞を出し，毛報告が指摘した人民内部の矛盾，とりわけ党の指導機関・幹部が人民大衆と遊離する危険をはらむ官僚主義・セクト主義・主観主義の克服をよびかけた。

この整風運動は，共産党が党外からの党への批判をもとめ，党の中央統一戦線部が主催する党員と党外の人々との座談会がかさねられる過程で，"ブルジョアジー右派分子"の共産党の指導と社会主義制度そのものを否定する論議をよびおこした。とくに中国民主同盟に属して，蔣介石独裁に反対してきた民族ブルジョアジーの知識人たちは，教育界に根強い影響力をもっている。かれらの人民共和国成立以来の教育事業にたいする評価・批判と，共産党側からの反批判は，ひとつには53年以来の教育行政指導にあらわれた主観主義・官僚主義の偏向をあらためて検討の俎上にのせ，ふたつにはブルジョア教育理論とマルクス主義教育理論の原則的峻別を不可避にさせた。

すでに54年5月，労働と労働観教育軽視が，"原則上のあやまり"と指摘されたさい，労働教育はほかならぬ社会主義・共産主義の政治思想教育の一環として認識されたはずであった。しかし，教育行政指導は一方で卒業生の進学と労働参加の問題処理に追われ，一方では中学・高校カリキュラムから政治科をはずすというあやまりを

おかしてきたのであった。[2]

ブルジョアジー右派は，たとえば，

「革命の時期には，政治理論の学習も必要であろう。しかし，今日，建設の時期に必要なのは科学の学習であって，政治理論の学習ではない。科学を学びさえすれば政治思想教育はいらない」[3]

という論法で，マルクス主義の学校教育への導入を否定しようとした。こうした論議は，いうまでもなく共産党の教育事業指導否定と結びついている。このような批判に触発されて，共産党の組織内部・教育行政指導者のあいだに，社会主義教育とブルジョア教育の原則的峻別がしだいに意識化されたのである。

ブルジョアジー右派の反共産党言論は，5月中旬から徐々に公然化し，6月6日，民主同盟指導者・章伯鈞が著名な学者6名（政府高等教育部副部長，清華大学副校長をふくむ）と緊急会議をひらき，情勢を「ハンガリー，ポーランド事件の前夜と酷似している」と確認した。2月28日の毛沢東報告は，6月19日の「人民日報」紙上にはじめてひろく公表され，7月25日，共産党中央機関は"反右派斗争"の展開をよびかけた。[4]

57年はじめから，教育行政指導の硬化した正規化思想への自己批判がおこっていた。共産党中央は4月の＜整風運動にかんする指示＞[5]につづき，5月10日には＜各級指導者の肉体労働参加にかんする指示＞[6]を出した。これは抗日戦争中の旧解放区における第1次整風運動が創造した，指導者の肉体労働参加をとおしての，精神労働・肉体労働統一への運動形態をあらためて掘りおこし，継承し，発展させようとしたものであった。これを契機に，解放区教育の遺産の批判的摂取への注目が活発となった。3月下旬ひらかれた第3次全国教育行政会議は，ひさしくヤミの帽子をかぶっていた"戴帽子"中学を公認する一方，「"大衆路線"を採用し，小学・中学を適当に分散し，農村にむけて発展させる」方針を決定した。

58年の陸定一論文にさきだって執筆された張凌光の論文「旧解放区教育経験の示唆するもの」[7]は，第1次5カ年計画期の教育の成果と欠陥を指摘するなかで，

「ソヴエトのすぐれた経験を摂取するにあたって，中国の実際と結合させることがきわめて不充分であり，とくに旧解放区の経験を重視し，発展させることがきわめて不充分であった。どのような人間を育成するかという教育目標のうえで，"社会主義社会のための全面発達の人間"育成ということが提起されたが，そのさい，旧解放区における教育と生産労働との結合の経験が軽視され，ある時期においては，過去においてすすめられてきた政治思想教育の経験をも軽視して，一面的に各学科の知識学習のみが強調された」「多くの学校は，ただ校舎設備と物質条件を整えることに汲々とし，学生を温室の花とみなしていた。これは，根本的には，旧解放区の"勤工倹学"の経験と艱苦奮斗の精神を忘れたためである。多くの教育工作者は，相当長期にわたり，ただ国家による学校経営をのみ考え，旧解放区教育工作における大衆路線を忘れ」ていた，といい，「人民内部の矛盾」報告における毛沢東の教育方針("われわれの教育方針は，被教育者を，徳育・知育・体育の各方面において充分に発達し，社会主義の自覚をもち，文化的教養のある勤労者とすることでなければならない")提起をもって，教育発展の新段階が開始されたとして，この方針実現のために，旧解放区教育経験の批判的継承を主張した。

小・中学生の労働教育問題については，「人民日報」が[8]4月6日附で長文の社説をかかげ，54年・共産党中央の＜宣伝綱要＞以来の問題状況を総括した。雑誌「人民教育」5月号の[9]社説は，これを正面からとりあげて，「これは，当面の小・中学卒業生に思想教育をすすめるための，もっとも全面的な，もっとも正確な教育綱領である」として，その趣旨を敷衍しつつ，こう論じた。

「労働教育は，新しい人間を養成する基礎である。社会主義社会は，搾取から離脱した創造的な，高度な生産力による，肉体労働と精神労働との強固な基礎のうえにこそうちたてられる。新しい人間の品質形成の基礎は労働にある。これまで，この点についてのわれわれの認識は不充分であった。」

整風運動とブルジョアジー右派との論争を経過して，労働教育の政治思想教育としての実質はふかまり，教育行政指導においてひさしく欠落していた"大衆路線"が回復した。中国教育は"文化"と"労働"の統一をもとめて，農業生産力の発展と新しい人間養成に適合した学校形態を模索しつつあった。

1) 邦訳は『新矛盾論』（岩崎書店版）および『毛沢東戦後著作集』（三一書房版）

2) 「人民教育」57年6月号は，"教師，教育工作の内部矛盾を語る"を特集しているが，そのなかで北京中学の教師がこう述べている。"過去において中学の政治課を停止したのは，あきらかにあやまりであつた。教育部は，このあやまりについての自己批判の精神が欠乏している"中学・高校（および師範学校）の政治科は，教育部通達（57年6月6日）で復活・設置された。課程内容は，中1・2年「青年の修養」中3「政治常識」高1・2年「社会科学常識」高3「社会主義建設」。

3) 張騰霄「駁斥右派分子対干政治理論課的汚蔑」（「人民教育」57年9月号）による。これは，社会学者・費孝通の主張。

4) 毛沢東は，「人民内部の矛盾」報告のなかで，"百花斉放・百家争鳴のスローガンは字句だけ見ると階級性がない"が"香り高い花と毒草については，各階級・階層・社会集団によつてさまざまな見かたがある。人民大衆の観点からみて，花と毒草を区

別する基準はなにか”として，

①全人民の団結に，②社会主義改造と社会主義建設に，③人民民主主義独裁（プロレタリアート独裁の過渡期における現実形態）の強化に，④民主集中制の強化に，⑤共産党の指導強化に，⑥社会主義にもとずく全世界の平和愛好の人民団結に，有利かどうかにあり，とりわけ③と⑤が重要であるとした。ブルジョアジー右派の共産党批判は，②と⑤に挑戦することによつて，敵対矛盾に転化する性質をはらんだのであつた。中学・高校生の進学難などの不満に乗じた右派分子の策動が各地に頻発した。そのうち6月12日おこつた湖北省の漢陽一中の”暴乱事件”は”進学のため斗おう！”のスローガンを叫んで学生が市中をデモ行進し，2日目にようやく鎮圧された（「教師報」57年8月9日附による）。

5) 6) 邦訳は，内閣官房内閣調査室編『中共人民内部の矛盾と整風運動』

7) 張彦光「老解放区教育経験指示出什麽」（「新建設」58年6月号）邦訳は「教師の友」62年1～2月号。

8) 「関于中小学畢業生参加農業生産問題」。57年秋の新学年・中学新入生試験にあたり，各省・市とも，語文・数学のほか政治常識を試験科目にくわえたが，山西省では，この社説を政治常識テストの出題文献に指定した。（「教師報」57年7月23日）

9) 社論「教育的警鐘」

第Ⅱ章　教育革命における農業中学成立の意義

1. 人民公社化段階と農業中学

1958年8月，中共中央宣伝部長・陸定一は「教育と生産労働を結びつけなければならぬ」という論文を発表した。陸定一は，この論文の冒頭で57年末から58年はじめにかけて教育事業の発展を促すための二つの措置がとられたことを明らかにしている。

「その一つは全国の学校が働きながら学ぶ制度（勤工倹学）を実施したことであり，もう一つは農業中学の創設である。働らきながら学ぶ制度によつて，一般の学校の教育が生産労働と結びつけられるようになつた。一般の学校の肉体労働を軽視する長年来の伝統がうちやぶられ，学校の気風が改善されるとともに，一般の社会の気風にも非常によい影響を及ぼした。また農業中学は半労半学の民間経営の技術学校である。この学校は一面では生徒の上級学校進学に対する要求を満足させ，他面で，農業生産のために必要な技術人材を養成することができる。その上，設立が比較的容易なうえに，当面の需要にぴつたりし，国家の資金を使わず，生徒の家庭負担も少なくて済む。したがつて，ひとたび提唱されるや全国各地に普及し，数カ月の間に数万という数の農業中学が設立された。」[1]

1958年は，第2次5カ年計画のはじまる最初の年であり，当面の社会主義建設の全般的方針（”総路線”）がうちだされた年であり，[2]教育の面についていえば，工農業生産の大発展にともなう教育事業の大発展の年であった。この段階を中国では，「教育事業の大革命」とよんでいる。そしてこの教育革命を特色づけるものは，(1)教育と生産労働を結びつけることによって「社会主義的自覚をもち，文化的教養をそなえた勤労者」[3]を育成し，教育をプロレタリアートの政治に奉仕させること，(2)多様な学校経営方式を採用すること，とくに半労半学の職業（技術）初級中学を媒介として中等教育の普及を図ること，に重点がおかれたことであった。第3表の示すように教育発展のテンポは非常に著るしい。そのなかでもとくに著るしいのは中等教育である。しかも中等教育のなかで，さらに増えているのが業余中学である。そして業余中学の大部分を占めるのが，最初に陸定一があげている”農業中学”とよばれる半労半学の技術学校である。

農業中学が，江蘇省海安県双楼郷と揚州市郊外の施橋郷に，一校づつ創設されたのが58年3月，1カ月たたぬ4月4日には2,900校にふえ（15万の小学校卒業生を収容），さらに6,000校が江蘇省各地の農村に設立された。[4]15万人という数は，従来，中等学校への進学の道をとざされていた小学校卒業生総数の60%にあたる。

この運動は，浙江，江西，福建，山東，山西，河南，湖北，貴州，四川，甘粛，黒竜江の各省に波及し，4月末までに各地の農村に普及し，58年末までに全国で11万校の農業中学が設立された。[5]この数字は，57年現在，3,000万にのぼる進学不能の小学校卒業生の5分の1を収容した計算になる。しかもそのほとんどが農村の子どもであることを考えた時，都市と農村の矛盾が教育面に反映した場合，どのような人間疎外が起るかを端的に示している。社会主義建設の完了——共産主義への移行が，終局的にはこうした矛盾を解決するわけであるが，土台における社会主義的部分が，なお充分に強固でない過渡期，とくにその初期においては，人間の疎外をなくそうとする社会主義教育があえて人間疎外の再生産をおこなうという内部矛盾を形づくるのである。

したがって農業中学の成立とその急テンポな発展が意味するものは，この矛盾を基本的に解決すべき可能性が現われたことを示している。そしてこのことは，土台の面での構築が強固になったことを意味するとともに，他面土台に機能する政治権力の役割が大きかったことを示している。政治権力における過渡期の一般性は，いうまでもなくプロレタリアートの独裁（その現実的形態としての人民民主主義独裁）—労農同盟の強化である。

第1の側面についていえば，陸定一がさきの論文を発表した1958年8月という時点は，中国農村および農業における大変革—人民公社化が刻々と巨大な意味をもって

推進していた時点であったことから理解できるし，第2の側面では「農村から都市へと文化革命のたかまりがひろがっていった」(陸定一) という農村の文化革命を促した，農村の社会主義教育運動の勝利——地主，富農，ブルジョア右派の決定的敗北，そこから自覚的に社会主義を選択した農民の意識向上，があげられる。この間の事情の推移を中共中央委員会理論誌「紅旗」はつぎのように簡潔にのべている。「人民公社の成立は，わが国農村の社会生活における一大変革である。この変革は客観的条件の成熟と広範な農民大衆の自覚および自発性を基礎にしてなしとげられたものである」[5]

したがってここでの問題は，第1に農業中学という半労半学の学校形態が農村の文化革命の中心的環として出現したのはどのような内的要因にもとづいていたのかという農業中学成立の具体的条件の分析である。第2に農業中学の教育組織・実践形態を検討することで，この学校のもつ機能面を人民公社との関連で明確にすることにある。すでに58年現在，"義務教育"の制度化をまたずに，全国的に小学校の普及を基本的に完了した中国において，今後当分の間，小学卒業生の前途の問題，さし当っては中等教育発展の問題が大きな社会問題になることは必定である。この問題を，終局的には人間の疎外をなくす目標に向って，どのような方式によって達成しようとしているか，これへの検討は，過渡期の新段階における中国教育の特殊性を明らかにするであろう。

1) 陸定一「教育と生産労働を結びつけなければならぬ」(原載は「紅旗」58年第7期，邦訳・北京外文出版社版)

2) 1958年5月，中国共産党は第8回全国代表会議第2回会議で第1次5カ年計画を総括し，第2次5カ年計画と今後の社会主義建設を推進するうえで，あらゆる積極的要素を動員しなければならぬとする全般的方針—「社会主義建設の総路線」—をうちだした。これの具体的施策としては，1)重工業優先発展を提とした工農業の同時発展，2)中央・地方企業の同時発展，3)大・中小工業の同時発展をおこなうというもので，いわゆる「二本足」で歩く政策が，この時いらい推進された。劉少奇はこの会議で「文化革命と技術革命」という任務を提示した。

3) 前掲・毛沢東「人民内部の矛盾」報告

4) 「人民教育」58年5月号・短評
従来，わが国において，農業中学の紹介・研究は数篇あるのみだが，そのなかで高浜介二「中国農村に文化革命ののろしがあがつた」(「教師の友」58年8月号) は，農業中学を紹介し，その発展前途を予見した最初のものであろう。

5) 「人民日報」59年7月23日号

6) 「有歴史意義的綱領性文件」(「紅旗」59年第1期・社論)

2. 農業中学成立の要因

「わが国の社会主義建設事業の大躍進，まず第1に農業生産の大躍進によって，農民大衆は従来の農業生産協同組合がもはや情勢発展の要求に適応できなくなったことを感じとった。協同組合はスケール，経営範囲および集団化の程度の面で生産力の飛躍的発展と相応しなくなったことがはっきりした。そこで人びとは従来の協同組合を一歩前進させることを要求してきた。このように人民公社が出現する以前から各地の大衆は協同組合の組織と制度を多くの面で改革することを試みていたのである。多くの協同組合は結合されて大組合となった。経営範囲も拡張し，自ら工業を発展させはじめ——労働組織を改善し，相互の協力を強化してきた。そしてこうした協力が時には郷の境界をのりこえたばかりでなく，県の境界すらものりこえた。」[1]

従来の農業生産協同組合が日増しに発展する生産力と矛盾しはじめた状態を，この一文はあざやかに描きだしている。

したがって，農業中学成立の基本

第3表 1958年における教育の発展

学校の種類		学校数 1957年	学校数 1958年	1957年を100とした比	学生数 1957年	学生数 1958年	1957年を100とした比
全日制学校	小学校	490,000	950,000	173	63,000,000		143
	普通中学	92,000	118,000	946	7,200,000		212
	大学・高専	600	1,408	615	450,000		180
	中等専門学校		6,000	数倍	774,000		321
半労半学および業余学校	紅専大学 紅専学校		約 340,000			約20,000,000	
	夜間大学 通信教育大学		〃 5,000			〃 610,000	
	業余中等 専門学校		〃 3,000			〃 1,500,000	
	業余中学		〃 90,000		1,776,000	〃 4,000,000	225
	業余小学		〃 680,000		5,420,000	〃31,000,000	570
	技術サークル 補習班					800,000	
幼稚園					1,090,000	25,000,000	230

資料・中国研究所編『現代中国事典』

的要因は，人民公社移行過程での生産力と生産関係の矛盾にあった。というのは農村の技術・文化革命は，農業生産協同組合にとって大量の農業初級技術人材の必要性，必要量の増大を要求してくる。しかし農村にはそういう農業技術の専門学校はおろか，一般の中学校すら少ない。しかも1957年秋からはじまった水利工事（後述）に農村労働力が吸収され（約1億人の労働力が不足[2]），それを補うのは技術の導入でなくてはならない。そのために農村における中等教育，とくに初級クラスの技術中学の発展は緊急の課題になったわけである。この課題を解決することは，とりもなおさず，農村の子どもの進学難をも解決する。57年3月，第3次全国教育行政会議の"戴帽子"中学公認以後，民営学校の設立運動は急速に発展した。しかし，このことがまた新たな矛盾をつくりだしていた。それは子どもが生産からひきはなされることによって，一方には労働力の減少，他方には進学を立身出世の道と考える（農業協同化運動の過程で集団主義思想教育をうけてきた農民たちになお根強く残る）ブルジョア思想の抬頭である。学校と生産の結合の矛盾をめぐる斗争が激化したのは，こうした事情にもとづく。江蘇省共産党委員会書記・陳光によれば，「教育と生産の結合をめぐる矛盾は，内部矛盾と敵対矛盾の同時存在」である。

ここでいう学校と生産の結合の矛盾をめぐる斗争とは，具体的には小・中学卒業生の進学要求と教育普及の低さからくる進学不能の矛盾としてとらえられる。江蘇省では57年度，小・中学卒業生の内356,686人が進学できず労働参加・自宅学習しなければならなかつた。「非常に多くの人びとが，国家の教育事業の発展計画に対して，昨56年は"冒進"であり，今年は"冒退"であると，うらみがましい意見をもつた。かれらは国家が多く学校をつくることを要求してきた。しかし，かれらは一面的に進学・出世の方策をつくることを強調するだけで，その本心は子弟が労働に参加することをきらい，むしろこれに反対することであつた。しかしこれは問題の一側面で，もう一つの側面は富農・中農・右派分子がこの問題をたくみに利用して，党と政府に攻撃をしかける口実にしたことである。かれらは学校内の右派的教員，ブルジョア出身の生徒を策動し，ハンガリー事件をでつちあげようとした。かれらは人民内部の矛盾を利用しようとした。したがつて，小・中学卒業生の適切な配置計画をとおして，教育と労働を結びつけ，肉体労働にたいする蔑視観を一掃しようとする工作は，一層の複雑さを加えた。以上のことからも，今年の進学不可能の卒業生を生産労働，とくに農業労働に参加させたことは人民内部の矛盾を正しく処理する上での重要な措置であつたことがわかる。とともにこの問題が各方面で人びとのブルジョア的思想，生活感情，社会慣習を変革するための革命的問題であつたことがわかる。われわれは右派分子との敵対的矛盾を解決してこそ，内部矛盾の解決のための工作を順調に進行することができる。一進学不可能の生徒に対しては，国家の教育方針，（現段階でなぜ進学不可能であるのか）を理解させることである。主要なことは進学それ自体でなく，"進学しなければうだつがあがらぬ"（"唯有升学才有前途"）という立身出世主義の態度であり，これを改変させなければ，当面の農業生産の発展，農村の前途に対して正しい認識をもたせることができない。[3]」

江蘇省共産党委員会はこの問題を解決するための措置として，各県，各郷の中・小学校に"中・小学卒業生工作指導委員会"を組織した。この委員会は各級党組織の指導をとおして，農民に対する思想教育を強化する役割をもつものであったが，同時に補習班，業余学習班を設けて，技術教育の指導にあたるものでもあった。[4]

おりしも，共産主義青年団中央委員会は，1958年1月27日付で＜全学生に勤工倹学をすすめることについての決定＞を公布し，2月5日には政府教育部が全国各級教育部門に対し，＜全学生に勤工倹学をすすめることについての決定＞を通達した。勤工倹学とは学校が生産を行ない学校経費の節約・自給をめざすことである。学校が生産と結びつくことは，第1に教育と生産労働を結合させることを可能にし，第2に生産についての実際的技術が習得できる。

"中・小学卒業生工作指導委員会"の具体的な措置に対して，勤工倹学の要請は急速に農業技術の専門学校それも当面の需要に間に合うようなシステムと教育内容をもった学校の設立を促した。こうして，江蘇省海安県双楼郷と揚州市郊外施橋郷に実験的に設立された協同組合経営の半労半学の学校は"農業中学"と名ずけられたのであった。

同時にこれを機に"戴帽子"中学や協同組合に設置されていた技術補習班・夜間業余学校などが農業中学という形態に改組されていく。[5]

農業中学は，第1に国家の予算をほとんど要しない（規模がきわめて小さい），第2に校舎設備，教員給与がすべて協同組合の積立金および生産による自給からまかなえる，第3に生徒をその地域から引きはなすことなく収容できるなどの特色をもっていたから，前述した矛盾を一挙に解決するための突破口を開いたのである。

58年3月17日，江蘇省共産党委員会は"民営農業中学座談会"を主催，中共中央を代表して陸定一が講演した。

「半労半学制の農業中学を設置したことは，"社会主義的自覚をもつた文化的教養のある勤労者"を育成する方向を，農民大衆がその創意と積極性を発揮して見出したことを示している。これはまた"多く，早く，りつぱに，むだなく"教育事業を発展させる目的ともぴつたりし，さらに当面の農業生産にともなう技術革命のたかまりに適応する目的からいつても，重要な措置である。[7]」

陸定一の講演は，教育における大衆路線を積極的に支持していることを示しており，農業中学の発展・促進を保証する役割をもったのである。

たとえば江蘇省江陽県西石橋農業生産協同組合の事務室には，つぎのような大事記が掲げられたという。

3月27日；県委員会文教会議で農業中学設立についての結論出る。

3月28日；郷委員会農業中学設立の準備完了。

4月2日；全郷に9カ所の農業中学開校。[6]

西石橋の場合，設立の正式決定からわずか6日間で全村に農業中学が普及したことになる。これは驚くべき実験といわなければならない。しかもこれと似た例が，全省的規模でみられたわけであるから，まさに"一夜の春雨，満園の花ひらく"農業中学設立運動に結実したといえる。

農業中学の成立は，農業の飛躍的発展を保証する新たな組織制度から要請される必要性と，教育と生産の間の矛盾の解決，この二つの結節点としてとらえることができる。

1) 前掲・「有歴史意義的綱領性文件」

2) 「農業生産における労働力不足問題の解決」(「アジア経済旬報」400号)

3) 4) 57年12月，江蘇省文教工作会議での陳光報告「教師報」58年1月17日号

5)A いわゆる民営普通中学から農業中学に改組された学校の例；＜江蘇省南京市郊紫金山農業中学＞この学校は，1956年秋民営孝陵衛中学として発足，57年から週末（土曜午後・日曜午前）労働制を採用，副業生産（養蜂・養羊）を実施して，学校経費の半自給をなしとげていた。58年3月，卒先して農業中学に改組，"半日制"を採用，組合から19.5畝の農場と7.2畝の試験田があたえられ，自給制を確立した。農業中学に改組されて以後の利点について，校長は「なによりも生徒の労働観点，労働態度，労働意欲の改変」であると主張している。(「人民教育」58年5月号)

B 夜間業余学校から改組された例；＜山西省解虞県西張耿農業技術学校＞（農業中学という名称はとっていない）この学校は，54年春組合の青年たちによる農業技術学習班として設立されたが，同年夏農業技術夜間学校として正式発足，以来，協同化の発展段階ごとに，拡充・発展をつづけ，58年には初中クラス429人を収容するほどの規模をもち，農業中学の水準以上にたつしたと見られる。この学校については，『中国農村的社会主義高潮』上冊に紹介されており，その後の発展については，「人民教育」58年4月号に詳しい。

6) 『江蘇省農業中学校史選集』1960年，江蘇人民出版社，この選集には，江蘇省内22校のレポートが収録されており，江蘇省党委員会書記・陳光が"序言"を書いている。

7) 「陸定一同志在江蘇民弁農業中学座談会上的講話」(節録)(「新華半月刊」58年8期)

3. "半労半学"の"半日制"への具体化

—農業中学の教育組織とその発展・その一—

「半日制を堅持すること，農業中学は全日制の学校ではなく，業余学校でもない。」[1]

農業中学の特色は，全日制でもなく業余制でもなく，半日学習・半日労働制をとり，教師と生徒の生産労働参加を正規の教育課程に組みこむことによって，子どもを社会的労働から解放せずむしろその有機的組成部分としたことである。このことは「肉体労働と頭脳労働の対立をなくし，身体と頭脳の統一的発展を実現しようとするなら，かならず労働と教育とを結びつけ，労働を人々の生活に必須なものにし，教育を普遍的な義務にしなければならぬ」[2]という主張にマッチするものであった。

周知のようにマルクスは『資本論』のなかで，こう書いている。

「この教育は，一定の年令から上のすべての子どものために生産的労働を学業および体育と結びつけるもので，それは単に社会的生産を増大するための一方法であるばかりでなく，全面的に発達した人間を生みだすための唯一の方法でもある」[3]

教育と生産労働の結合を貫徹する方針はマルクス主義の社会発展の原理につながる問題である。そこで教育と生産労働の結合というマルクス主義の一般的原理の貫徹を指向しつつ，農業中学がどのような実践をしたのかを検討しなければならない。その場合，教育内容と労働参加形態の2つの面から見ていく。第1に教育内容である。これは文化課程と，技術課程の2つにわけられている。

「文化課程は政治，国語，数学，物理・化学をふくむ初級中学のもつとも基本的な課程にすべきである。技術課程は初級の農業技術人材の養成を目標にすべきである。経済の発展にともなつて農村機械化と電化と農村工業の課程をしだいにふやすべきであろう。」[4]

しかし，このような形に整備されるまでにはさまざまな屈折があった。教科目を1つか2つでいいという意見と，全日制普通中学程度にたくさんの科目をおくという意見があった。そして江蘇省では4科目—政治，国語，数学，農業基礎知識—に統一された。

第2に労働参加形態であるが，農業中学はすべて人民公社の管理下にあり，公社より与えられた農場，工場を保有しているばかりでなく，公社の労働計画下に組みこまれている。このことは農業中学設立以前の農村における民営学校の労働参加とは，本質的に異なる点であろう。

この2面をどのように統一しているか，半労半学システムを最初に実行した学校の1つである江蘇省海安県双楼郷農業中学の場合を分析してみよう。[5]

〔海安県双楼郷農業中学〕

1958年3月初開校，4月4日現在，生徒数 156人

1. クラス編成と教師

① 1クラス 50人，3クラス編成（通学区1.7km以内）

② 教師は1クラス専任1人（高級中学卒業生）

③ 半労半学（午前学習，午後労働）を堅持

④ 1クラスは10人～15人のグループにわける（その場合各所属生産隊別を原則とする。これは連絡強化，相互互助を強化するに役立つ）

⑤ 就学年令は原則として13～16才までの小学卒業生

2. 教育課程（学科5科目，週18時間，毎時50分）

第4表 開校一週目の時間表

科目	内容	時数
国語	現代文学作品 時事評論(「人民日報」社説など)	6
数学	一般の初級中学の数学教科書を使用するほか，珠算，簿記（各1時間）	5
政治	共産党の政策 当面の思想斗争	3
農業知識	当地の具体的生産発展状況に応じた技術知識	4
衛生常識	疾病予防法，4害（カ，ハエ，ネズミ，スズメ）と愛国衛生運動の関連	1

資料・「教師報」58年4月4日号

政治科の内容は具体的にはつぎのようなものであつた。

第1時間目 農業中学創設の目的と意義

第2時間目 「農業発展要綱」のくりあげ実現のために

（政治科の教師は，地区の共産党幹部が担当）

3. 労働参加の形態

① 生産隊内労働

生産隊内の労働計画によつて配置される

② 校内労働参加

1) 試験田労働（労働鍛錬（体育）と技術研究が目的）

2) 副業生産（学校経費の捻出と養畜技術の習得）

3) 公共労働（道路整地，校舎建築参加など）

以上の紹介から双楼郷農業中学は，第1に半日学習・半日労働を採用していること，第2に教育課程が理論と実践を結びつける内容を主軸にしていること，とくに「政治」，「農業知識」，「衛生常識」の各科は，当面の農業生産・技術改造と結合し「学んだことを実践に移す」ことを目的に編まれていること，第3に労働参加の形態が2つにわかれ，①の生産隊内労働は，生産隊内の労働計画にくみこまれて，そこでの労働報酬は生徒の家庭所得として記載されること，このことは，人民公社設立以前の民営学校の労働参加の形態と異る点であり，人民公社化以前の民営学校の労働参加が生産面では，消極的な援助しかできなかったのにくらべ，農業中学の労働参加は，生徒を労働者予備軍として認識していることである。②の校内労働は，学校経費の自給をめざすばかりでなく，公共労働によって社会福祉的役割をもっていることが理解できる。第4に政治科の教師が党員であり，校長が原則として，村の共産党委員会書記が兼任することから生徒にたいする政治思想教育が強化される。

江蘇省全省の農業中学は，前述の"農業中学座談会"で確認された方向を堅持しつつ教育内容面では双楼郷の実験的システム（第4表）をモデルにして，つぎのような形式にしだいに統一されていった。（第5表）

第5表 江蘇省農業中学授業計画

科目	1学年	2学年	3学年	3年間の総時数
国語	7	6	6	748
数学	7	6	5	710
農業	5	5	5	590
政治	1	1	1	118
衛生常識		2		80
理科常識			2	76
合計	20	20	19	2,322

この表でもわかるように，一週間の学習時間20時間前後，あとは労働時間である。これを年間にすると，6カ月学習，5カ月労働，1カ月休暇となる。

資料・「教師報」58年3月25日号および4月25日号

58年9月，中共中央と国務院は共同で＜教育活動にかんする指示＞を公布し，農業中学を正規の学制として公認した。行政機関によって承認され，理論的にも正当化されたことは，農業中学の経営主体である農民の意欲と行動を一層かきたてる。学校の整備，校舎の建築などが対価を求めない労働奉仕によっておこなわれる。そして一方，農業中学にとっては農民の信頼と期待に一層つよく応えなければならないという問題がおこってくる。いくつものレポートが報告している内容に共通していることは，農業中学が公社および農民にどのような成果をもってサービスしたかということである。[7] これは大別して技術指導の面，思想工作の面，学校経費の自給・半自給からくる父兄の教育費負担軽減の面，という三つにわけられる。[8]「人民日報」が論評しているように，農業中学設立後農村の各地では"農中・農中専（専門の技術を深める）にして紅（社会主義的自覚のたかい），生産の先鋒隊，学習好！"という歌が唱われたというし，農業中学の生徒は「4大員」(生産技術面では技術員，思想工作面では宣伝員，学習面ではよい学員，生産労働面では戦斗員）として歓迎された。

江蘇省江陽県西石橋農業中学では，58年中にすでに1所（科学研究所）4ステーション（技術普及・牧畜獣医・病虫害防除・気象の各ステーション）を設置し，苗の深耕・密植についての新たな実験，たねいも類の大巾節約の成功，および予防率95%をこえる気象観測をフルに利用していたといわれるし，また上海市郊

塘湾農業中学では200名の生徒と7人の教師とで新式農具70種を考案，その中の田植機械は従来の100倍近くの能率をもつものである。[9]

しかし，こうした成果にもかかわらず学校経費の自給は，58年中には解決できなかった。そしてこのことの重要性が，58年の工農業生産の大躍進と人民公社の優越性にいわば自足していた農民にはすぐに意識されなかったところに問題があった。なぜなら，人民公社が変革的意義をもつのは，それが重大な所有制の変革を意味しているわけで，農業中学の経費は，父兄負担が全日制学校よりも少いとはいえ，いぜんとして個人負担あるいは公社負担・労働奉仕に依存していたからである。しかも公社負担，労働奉仕が継続されれば，公社労働力の配置の面で公共積立金の流出の面で，公社の強化発展にも影響してくる。この矛盾の解決に公社自身も58年中は力点をおいていない。

ところが59年春から夏にかけて，農村は全国的にひどい自然災害（干魃）をこうむった。被災面積6億5000万華畝（約4333万ha）で，全作付面積の30%に当る。[10]干魃を防ぐには全国的に水資源のコントロールを確保すること，具体的には水利・灌漑工事の建設を強力に推進しなければならない。そこで59年後半から大大的な水利工事の運動がはじまった。[11]

水利工事に労働力が吸収されることは，必然的に農村労働力の減少として現われる。[12]大きくは「南水北調」の工事から，小さくは各地の小規模な貯水池・溜池づくりまで，婦人，子どもなど潜在労働力をフルに動かしてもたりないし，工事費用につかわれる公共積立金の流出は，いきおい公社の整頓すなわち「勤倹建社」(むだをはぶき節約を旨として増産をはかる）を要求する。しかもこの深刻な情勢に乗じて抬頭してきたのが右翼日和見主義者である。かれらは，まつさきに農業中学に目をつけ，経費をくいこむこと，農村労働力が不足をきたしていることを口実に農業中学の廃止を主張した。たしかに反対論は正当な一面をもつ。それは第1に前述した自給体制が実施されていないこと，第2に創設1年の農業中学在学生の科学・技術の知識をもってしては，自然災害対策や水利工事に対して大きな機能を発揮するには限界がある。右派分子はこの弱点を利用したのではあるが，その本意は単に農業中学反対にあったのではなく，人民公社の否定にあったのである。この間の事情について，陸定一はつぎのように述べている。

「今年の上半期，労働力の欠乏が起り，農業中学の入学年令に適当な制限を加えたが，これはいたしかたのない措置であった。ところが右翼日和見主義者は労働力不足を口実にして，農業中学を解散させよと大大的に宣伝した。これは完全なまちがいである。われわれはこうした右傾のまちがいを批判するとともに，農業中学がひきつづき発展し，りっぱなものになるよう努力しなければならない。[13]」

また，59年8月に開かれた中共第8期中央委員会第8回総会も，「当面のおもな危険はいちぶの幹部のあいだに成長しつつある右翼日和見主義の思想である。[14]」と指摘している。

水利建設の過程で，農業中学と公社間に潜在していた矛盾は顕在化したといえる。そしてこれを機に学校経費の自給運動は新たなたかまりを見せていく。

59年12月，江蘇省の省都南京で，全省農業中学先進単位および先進工作者代表会議が召集され，各地の経験交流がおこなわれ，現況報告がなされた。江蘇省共産党委員会書記・陳光は，この会議の討論をつぎのように総括している。

「1959年5月から12月までに，全省の70%以上の農業中学が経費の半自給，大部分自給，完全自給をなしとげた。1年来全省の農業中学が生産と副業によって得た収入額は，合計600万元以上（約10億円）にのぼった。[15]」

以上が，"半労半学"の農業中学の教育組織と実践形態である。"半労半学"は"半日労働・半日学習"として具体化され，1959年中には，全国でこの具体化の普及がなしとげられたとみてよい。しかし，半労半学を半日制度として固定化するに急であったことも事実である。固定化は画一化を招きやすい。労働力不足，経費負担をめぐって生じた矛盾は，このことを示している。

1) 「陸定一同志が農業中学創設一周年にあたつて，中共江蘇省委員会宣伝部からよせられた手紙への返信」(以下，陸定一返信と略)「人民日報」1959年3月23日号，邦訳「民研海外教育資料」第2号所収

2) 許崇清「人的全面発展的教育任務」(「中山大学学報」1957年第一期，社会科学版）邦訳・民研「国民教育の諸問題」

3) カール・マルクス『資本論』(国民文庫版第一巻第三分冊，285～6頁)

4) 前掲・陸定一返信

5) 双楼郷農業中学については「教師報」1958年4月4日号および『江蘇省農業中学校史選集』(江蘇人民出版社 1960年）に詳しい。

6) 「指示」については『中国年鑑・1959年版』による。これには三つの類型の学校によつて中国の学制が成立していることを明示している。「第一類は全日制の学校，第二類は半労半学の学校，第三類は業務余暇学校である」。

7) 前掲『江蘇省農業中学校史選集』および『農業中学的生産自給』(江蘇人民出版社 1960年）に収録されている報告

8) 「人民日報」1959年7月23日号および「農村に咲く文化の花」

（「人民中国」59年8月号）

9) 小林の直接観察（1961年8月）による。この機械の構造を簡単にいうと，木製のはば1.2mたかさ70cmほどのもので上についている二本の棒を開閉するたびに下が開き，苗が一列になつて上から落ちる仕かけになつており，落ちた苗の根元を足がおさえつけ土につつこむようになつている。そして土につつこむと同時に機械が10cmほどバツクする仕組である。これが完備した近代工場で熟練した工員によつてなされたのではなく，設備のわるい工場で13～16才の少年たちが考案したところに，非常に興味をひかれた。

10) こうしたひどい自然災害にもかかわらず，59年の生産は，

工業生産総額　1,630億元（前年比39.3%増）

農業生産総額　783億元（前年比16.7%増）

を達成し国民所得は58年より21.6%も増加している。(第二期全国人民代表大会第二回会議における李富春の報告による)。

11),12) 水利工事に参加した労働力は，一日に多いときは全国で4,200万人といわれる（「中国青年報」59.11.21)。大きいのは「南水北調」であるが，これは水量のゆたかな揚子江から水量のとぼしい黄河へ水をひく工事で，58年からつづけられていた。

13) 陸定一「反右傾，鼓干勁力，配合増産節約運動，大搞文化革命」(『当前教育革命指針』人民教育出版社　1960年)

14) 中国共産党第八期中央委員会第八回総会公報（「人民中国」1953年10月号付録)

15) 前掲『農業中学的生産自給』の"序言"に陳光書記の言葉として引用されている。

4. "半日制"から"集中制"への移行

—農業中学の教育組織とその発展・その二

1960年～61年にかけて農業中学は，「半日学習・半日労働」の形式から「集中学習・集中労働」へと大きく改変された。改変の契機は人民公社の整頓とそれに伴って打ちだされた農業政策のきりかえであった。この整頓ときりかえが何に起因するかといえば，それは前述した59年の自然災害による被害が直接的に影響している。農業中学はすでに明らかにしてきたように，人民公社段階の農村の教育矛盾を集約的に体現している学校であるから，公社の整頓と農業政策のきりかえは，直接的に学校の実践形態に反映せざるを得ない。しかも半日制が労働力不足（とくに農繁期において）を招くという現象は，必然的に半日制について再検討しなくてはならなくなる。

60年にはいっての公社の整頓と農業政策のきりかえとはいかなるものであったのか。

第1に整頓とは，一公社当りの規模の増大をはかったことと，公社化運動の初期に経験不足によって生じた，集中過度および分配面での平均主義的現象およびいくつかの浪費現象の克服である。[1)]

こうした整頓は，厳密には59年後半から実施されていた。公社化が実現された当時，全国の社数は26,000社であつたが，整頓によつて24,000社に減少させ，一社当りの組織規模を拡大させた。

第2は公社の整頓の成果にたって58年以来とってきた"重工業優先発展を前提に工農業の同時並行的発展をはかる"＜総路線＞の方針を，"農業を基礎とし工業を導き手とする"方針にきりかえたことである。60年3月～4月にかけて開かれた第2期全国人民代表大会第2回会議で，国家計画委員会主任・李富春はつぎのように強調している。

「農業は国民経済の基礎である。農業を基礎とする方針をさらに進んで確定することは社会主義経済制度の客観的要求と完全に一致している。——農業の急速な発展をさらに促すために，工業，運輸，金融，科学，教育，文化，衛生などの各部分はいずれも農業への支援を自己の重要な任務としなければならない」[2)]

李富春の報告は，人民公社制度の優越性にたった農業の社会主義的改造を促すうえに文化，教育などの上部構造が積極的に機能すべきことをはっきりと確認したものといえよう。

農業中学の役割は一層大きくなった。農業中学に技術訓練班や夜間技術補習班などが附設され，各生産隊間の技術上の協力を展開し，結合させるセンター化するに至った。農業中学のカリキュラムは強化され，とくに機械化，電化，水利化の課程が充実された。従来，マルクス・レーニン主義の政治思想教育を専門的におこなうことで，地域の党幹部・公社幹部を育成する目的の"紅専大学"といった学校までが農業技術課程を設置，公社の農業生産と結びつき，一部では農業中学との合併がおこなわれるようになった。さらに，全日制の普通中学の一部が，農業中学に改組される動きまで出てきた。[3)]

「わが国の農業機械化運動は，一つの全人民的技術革新と技術革命の運動である。この運動には二つの面の力がふくまれる。一つは農業機械の試験，研究，修理，製造にあたっている専門家の部隊であり，もう一つの面は何千何百万という農民が直接参加している農機具改良運動の大衆的な部隊である。」[4)]

60年9月22日の「人民日報」社説は，農村における技術革新，技術者の問題にふれるなかでこのように論評している。

全人民的な技術改造の運動に即応するには，農業中学が単に学習したことを実践に移すだけにとどまらず，進んでこの運動のなかで指導的位置をしめなければならない。技術訓練班や夜間技術補習班の指導員として，農業中学の生徒が配置されてくる。つまり「辺干辺学」（働らきつつ学びつつ）の原則のうえに「辺学辺教」(学んだ

ことをすぐに教える）が付加されたのである。

この点を陝西省乾県烽火人民公社のレポートはつぎのように伝えている。

「この公社の新しいタイプの農民は1960～62年に，工農業生産総額を59年の2.5倍にしようとしている。そのためには農業生産の技術革新を全面的におしすすめ，耕作技術を普遍的に改善し，向上させるだけでなく，生産工具の革新をしつかりやり，機械化・半機械化を実現しなければならない。そして当面，かれらが農業の科学的研究活動をより一層深め，発展させるには，どの生産隊もかなりしつかりした研究室をもち，どの小隊もそれぞれ農業中学の水準にたつした技術員を3人もつ必要がある」[5]

この公社には38の生産隊があり，一つの生産隊に10の生産小隊があるとしても，一小隊3人の農業中学生を配置する場合，一公社1,140人の農業中学生が必要となる。しかし，一般に農業中学は一公社1～2校であり，1校200人平均としても，かなりの数の技術員が不足する勘定になる。そこに「辺学辺教」をとおして技術習熟を全社員に普及する理由がある。

"集中制"は"半日制"とくらべて，生産との結合面において4つの利点をもっている。第1は農業生産を集中的かつ強力に支援できること，第2に学校および公社の経済収入が増大したこと（学校経費が完全自給できるだけでなく，余剰金を公社に上納できるほどになる）第3に高級中学の設置が可能になったこと，第4に教師の質的向上がはかれること（半日制では，教師は仕ごとに多忙で新知識の習得の余裕がなかった。集中制では，農繁期，生徒のいない間，教師も専門職としての研究ができるようになる）である。しかし，問題もある。それは学習期間と労働期間との時間的ズレからくる基礎学力低下の心配である。

これは新しい二つの措置によって解決をはかった。一つは各生産隊毎の学習サークル（"小組"）の組織，二つは教師による夜間巡回指導の恒常化である。学習サークルとは，通学生の所属する生産隊毎に20～30人を一グループとして，隔日ないしは三日毎に生徒同志の相互学習をおこなうもので，主として復習と生産技術面の討議がおこなわれる。教師は交代で週1～2回夜間に各サークルを訪問し，一般の授業をおこない，かならず宿題，研究課題をあたえるのである。

学習サークルの組織や巡回指導などの方法は，抗日戦争中，旧解放区でつんできた教育経験の新しい状況への適用であるといえる。

"集中制"を最初に実行したと見られる吉林省の場合，農業中学の教育組織は（第6表）に示されるあらたな形式をつくりだした。

第6表 "集中性"実行後の吉林省農業中学の教育組織

1. 労働・学習の配分

3月1日～5月5日（66日）	集中学習
5月6日～7月20日（76日）	集中労働
7月21日～9月20日（62日）	集中学習
9月21日～11月30日（71日）	集中労働
12月1日～1月31日（62日）	集中学習

集中労働日の合計147日，集中学習の合計161日，（これは上表の集中学習日の合計190日から，日旺日27日と休日2日をさしひいた純学習時間）

集中学習の期間は毎週30時間，全期間をとおして805時間，1日5時間制である。

資料・「中国青年報」61年9月20日号・任東升"開安人民公社農業中学実行農忙集中労働農閑集中学習制度的調査"

2. 授業計画（集中学習期間）

科目＼学年		1学年	2学年	3学年
文化課程	語文	7	6	6
	数学①	7	7	7
技術課程	物理・化学	2	4	4
	農業常識	6	3	3
	農業技術②	4	8	8
政治	政治	2	2	2
	計	28	30	30

① 語文，数学は普通中学の教科書を使用，時間数にして全日制普通中学の2/3以上の水準に追いついている。

② 農業技術は原則として2学年から実施，この場合，特別の一課を専攻させるたてまえをとる。たとえば農業水利科とか蔬菜技術科のいずれかを専攻する。

なお二道農業中学の場合，61年夏，高級中学2クラスを新設

資料・「人民日報」61年12月18日号•"吉林農中学生新的学習生活"および「人民日報」62年1月6日号•"農業中学応該培養什麼人材"（吉林市郊二道人民公社幹部，教師談弁農業中学的体会）より小林が作製。

3. 学力テストの結果

（集中労働期間終了後の全校一斉学力テストの結果・被験者 130名）

点数＼科目	国語	数学
80点以上	43人	37人
60～80点	73人	62人
60点以下	14人	31人

（3学年のみの第2回テスト・被験者　42名）

点数＼科目	国語	数学
80点以上	14人	20人
60～80点	25人	20人
60点以下	3人	2人

1)　テスト科目を国語，数学などの文化課程にしぼつたのは，この面が初級中学の基礎とされているからである。

2)　テスト結果は「集中制」は，「半日制」とくらべて学力差が低下しないことが証明された。それよりも基礎学力の面で，＜赶普中，超普中＞（普通中学に追いつき追いこす）ことが現実性をもつてきたといえる。

資料・1．"労働・学習"の配分と同じ。

"集中制"は，また"5・6・1制"（5カ月労働，6カ月学習，1カ月休暇，この学働・学習・休暇それぞれの時間総数の点では"半日制"との開きはない）ともよばれているが，実質的には巡回学習指導と学習サークルの相互学習が重視されるから，学習時間は"半日制"よりも1カ月近く多くなっている。学習サークルの相互学習は，"能者為師"（できるものが先生となる）の原則の適用を現実的なものにした。

53年，"5年1貫制"停止以来，教育内部矛盾として鋭く露呈されたのは，教師の不足，その教授能力・政治的自覚の低さであつた。師範教育は立ちおくれ，教員養成が社会主義建設計画と適合できていないことが，しばしば指摘されてきた。"能者為師"の原則は，この矛盾克服のため編みだされたのであつた。

1961年夏，江蘇省では10余万の第一回卒業生を"新型農民"として公社に送った。かれらは公社幹部，生産隊書記，技術員，小学教師などの重要なポストにつき，多面的な生産活動に従事している。かれらは"紅旗手"（思想的にも業務上でもすぐれている一種の労働模範）とか"五好青年"（学習・工作・健康・技術・思想がりっぱである）とよばれているが，こうした呼称は人民公社をになうあたらしい人間像を象徴している。[9]

60年内において，すべての学校が「集中性」へと改変したとはいえず，その典型的レポートもない。しかし，61年になつて「集中制」は急速に実現した。その最大の契機は，60年が前年以上の自然災害におそわれたことによる。これは100年来の災害といわれ，全耕地の半分以上9億華畝（6,000万ha）が被災した。

このため労働力不足問題は59年以上にきびしい社会問題となつたと思われるし，不足をカバーする技術革新，機械化運動は大大的に展開された。

"集中制"は実践のいとぐちについたばかりで各地に普遍的に普及したわけではなく，制度的にこれが固定化したとはむろんいえない。しかし，3年連続の自然災害にもかかわらず，「農業生産の発展が有利に展開しているという状況，農村教育の発展が有利に展開されている状況のもとで，その前途は健全なもの」[7]といわれている。

そこでわれわれの問題としては，"半日制"から"集中制"への移行が，一時的な措置であるのか，組織の改変なのか，また改変であれば，陸定一のいわゆる「半日制を堅持すること」の指示とどう関連づけたらよいのか，ということである。

しかし，農業中学が設立されてから現在にいたるまでわずか4年間しか経過していないのである。最初から組織を規定することはきわめて困難であっただろうし，たとえそれを規定したところで現実の状況に直面すれば，条件に応じて改革もしなくてはならなくなる。

"半労半学"とは必ずしも半日制を意味しないのである。それはむしろ「辺学辺用」あるいは「辺干辺学」（働らきつつ学びつつ）に近い。したがっていわゆる実践—理論—再実践の過程で，農業中学は理想的タイプに照らしつつ現実的なものの創造へ，新しい現実に立ってつぎの理想をまさぐっているのである。"半日制"から"集中制"への移行はその一段階であるということができる。と同時に陸定一の指示は，あくまでも江蘇省という特定の地域の経験にもとづいたものであることを知るべきだろう。問題は第1に"集中制"が現時点において"半日制"の欠陥を克服し，教育と生産労働の結合が一層強化され，豊富化されているということ。第2に高級中学を設置する条件が整備されたことから，後期中等教育を農民の子弟に保証するための展望がひらけたこと。この2点に集約できる成果にこそ意義がある。

"集中制"の実行と紅専大学との合併・普通中学との相互交流は，農業中学の最初の卒業生（61年夏）を高級中学に収容することを可能にしたばかりか，従来，初級クラスの普通中学をでて高級中学に進学できず農業労働に参加している一部の農村青年の進学要求をも満足させた。小林が直接参観した上海市郊塘湾の例では，61年秋の新学年度より初級中学2クラス，高級中学2クラスを増設（従来は初級のみ4クラス）する予定といわれた。公社主任の話では，江蘇省の場合，初級と高級の比率は4；1の割合で進められているもようで，「"集中性"の実行は，農業高級中学の設置を実現しただけでなく，近い将来，農業大学を設置する土台をつくるものである」という。

陸定一によれば，1958年現在の中国は，かってマルクスとエンゲルスが，共産主義への発展過程を集約した10項目（『共産党宣言』）のうち，8項目はすでに実現され，あとの2項目が実現の途上にあるという。その1つは「農業と工業を結びつけて，都市と農村の対立状態を徐々に消滅」すること，その2は「教育と物質的生産を結びつけること」である。この2項目を実現させる条件は『宣言』の第8項「万人に対する労働義務。産業軍の編

成，とくに農業のためのそれ」[8]である。中国の現状にてらしてみるならば，それは人民公社にあたる（陸定一は前記論文で「人民公社」という言葉をつかっていないが）。そして人民公社をになう新しいタイプの人間，やがては『宣言』のすべてを実現するであろう人間の育成―これが，社会主義建設"総路線"遂行過程でうちだされた教育革命のアルファであり，オメガである。

農業中学は教育革命の役割をになう一つの試みとして出現した。しかし，その成立が，党の指導のもと，全人民（農民）の創意と能動性においてつくられたという意味では，農村の社会生活の変革に決定的な役割をになうものといえる。

1) 前記「総会公報」もこの点にふれ，計画指標の調整を指示している。
2) 李富春「1960年の国民経済計画草案についての報告」（「第二期全国人民代表大会第二回会議文献集」北京外文出版社発行，27頁）
3) 紅専大学に農業技術課程が充実されたり，一部が農業中学と合併している点は，小林が直接見聞したことである。(61年8月) また，一部の普通中学が農業中学へとしだいに改変されていく動きについては，60年秋訪中した佐久間重男氏もふれている。(「日本と中国」(札幌版) 62年1月21日号)
4) 「農業の機械化を急速に実現せよ」(「人民日報」60年9月22日号社説，邦訳「アジア経済旬報」447号)
5) 「烽火人民公社の農業技術革新」(「アジア経済旬報」438号)
6) 「人民日報」62年1月6日号
7) 「中国青年報」61年9月20日号
8) マルクス・エンゲルス『共産党宣言』国民文庫版

おわりに

中国・社会主義への過渡期が，第1次5カ年計画から第2次のそれに踏みいる段階で，"文化"と"労働"の対立――教育と生産労働の矛盾を集中的に体現した学校形態・農業中学がわれわれの研究対象であった。

対象は，過渡期とともに"ほろんでいく"(59年3月，陸定一書簡) 学校が，自然災害とのたたかい・高度の文化革命の要請など，新たな矛盾に触発されつつ，げんに生動している。いいかえれば，それは，史的評価においてなお未確定の要素をふくむ教育事象にほかならない。断片的に報道される情報の紹介にとどまることなく，江蘇省を中心に各地の農業中学における教育組織の事例研究によって，いわば農中成立期の問題状況の分析につとめた。

社会主義改造の基本的達成の時点で，"社会主義的，民族的・新文化の創造"(56年9月27日。共産党8全大会，政治報告にかんする決議) のよびかけは，普遍性("共通性")と同時に"社会主義の，国による独自性の探求"(58年8月，陸論文) すなわち，社会主義教育の民族と土壌にふさわしい形式での実現となって結実した。官僚主義・セクト主義・主観主義（教条主義）の行政指導の偏向を批判・克服し，教育事業推進にあたっての大衆の創造性・積極性への依拠＝"大衆路線"の回復の主動力となったのは，共産党とその青年組織・共産主義青年団であった。

共同者のひとり，小林の竹田正直との共同執筆"過渡期における近代教育理念の超克過程"(「教育学研究」28―3) はラブファーク＝労農予備校と農業中学を比較検討しつつ，主として過渡期の教育矛盾の普遍性把握につとめた。本稿は，農業中学を中国・社会主義教育矛盾の発展過程にあらためて据えなおし，"過渡期"の教育矛盾の独自性・特殊性追求を意図したものである。

なお，旧解放区教育経験の批判的継承の要求にともなう教育理論の民族化（"教育学の中国化"）の動向については，斎藤「中国における教育科学研究の現状」(「教育学研究」25～2) および「中国教育史研究における教育遺産評価の問題」(「現代中国」34) がある。

"はじめに"で述べたように，われわれの問題関心のもうひとつの側面は，中等教育普及過程における"近代教育"の理想の積極的実現（その"理念"の超克）にある。初級職業（技術）中学として出発した農業中学の61年度からの高級化は，われわれに一層興味ある素材を提供しつつある。本稿の主題限定のため考察の外においた都市の公立普通中学をはじめ，工場・機関附設の多様な形態の職業中学について，他日，実証研究をすすめたい。社会主義教育における都市と農村の矛盾を全面的に考察しつつ，中等教育普及のいわば民族形式を分析することが次の研究課題となろう。

本稿は科学研究費・各個研究"後進地域の開発理論・施策についての比較教育学的研究"(代表者，鈴木朝英) の一部―農業問題・民族問題からの視角―をなすものであることを附記する。<1962. 3. 6>